

平成23年度総務部収納課執行目標設定表

番号	執行目標項目及びその内容	目標とする指標 (具体的な数値・内容)	目標を進行させる計画 (スケジュール)	市長所信表明、総合計画（実施計画）や行革行動計画の位置づけ
1	<p>収納業務の強化及び徴収率の向上</p> <p>○多様化するライフスタイルに対応した納税環境の整備・充実を図り、収納率の向上に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替制度の利用促進 ・コンビニエンスストア納付制度の周知 <p>○徴収体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都地方税機構と連携を強化し、収納率の向上に努める。 	<p>○広報・ホームページを始め、納税通知書の個別通知の際に啓発チラシを同封し、勧奨・周知に努める。</p> <p>今後、「口座振替依頼書」を納税通知書の個別通知の際に同封できるよう検討する。</p> <p>◆「総合計画」平成23年度設定目標 徴収率（現年課税分）：98.20%</p> <p>※国有資産等所在市町村交付金及び市たばこ税を除く。国民健康保険税を含む。</p> <p>○広域連合「京都地方税機構」が円滑に滞納整理を行えるよう、滞納者の実態把握や所在調査などの情報を共有し、連携を深める。</p>	<p>○毎月、広報誌へ【納税のお知らせ】及び【口座振替納税のおすすめ】を掲載。</p> <p>○納税通知書の個別通知の際に【口座振替制度】【コンビニ納付】の啓発チラシを同封し、勧奨・周知を行う。</p> <p>○窓口・電話対応時にも口座振替制度の利用促進及びコンビニ納付の周知を行う。</p> <p>○「口座振替依頼書」の仕様変更の検討。</p> <p>○京都地方税機構と常に情報交換を行い、滞納整理（滞納処分、執行停止等）が進むよう、互いに連携する。</p>	<p>○総合計画（基本計画） 7(3)④税源基盤の強化</p> <p>○行革行動計画 (5)1②口座振替制度の推進 (5)1③コンビニ納付制度の導入 (5)1④徴収体制の強化 (5)1⑤京都府との税の共同化</p>